

法人単位貸借対照表  
令和 6年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	89,297,583	66,609,832	22,687,751	流動負債	36,831,054	6,845,372	29,985,682
現金預金	56,350,451	53,796,810	2,553,641	事業未払金	34,363,825	5,985,010	28,378,815
事業未収金	32,890,867	12,777,022	20,113,845	預り金	2,426,519	805,939	1,620,580
立替金	32,265		32,265	仮受金	40,710	54,423	-13,713
仮払金	24,000	36,000	-12,000	固定負債	65,118,750	72,549,350	-7,430,600
固定資産	116,345,814	123,261,206	-6,915,392	退職給付引当金	65,118,750	72,549,350	-7,430,600
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	101,949,804	79,394,722	22,555,082
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	115,345,814	122,261,206	-6,915,392	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1,262,970	4	1,262,966	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	917,790	894,674	23,116	基本金	1,000,000	1,000,000	
権利	29,800	29,800		基金	50,410,000	50,410,000	
法外貸付金	215,474	246,068	-30,594	福祉基金	50,410,000	50,410,000	
退職手当積立基金預け金	49,121,400	57,149,520	-8,028,120	その他の積立金	12,550,000	12,550,000	
退職給付引当資産	808,800	948,000	-139,200	福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000	
福祉基金積立資産	50,410,000	50,410,000		備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	
福祉事業積立資産	10,550,000	10,550,000		次期繰越活動増減差額	39,733,593	46,516,316	-6,782,723
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000		次期繰越活動増減差額	39,733,593	46,516,316	-6,782,723
リサイクル料金預け金	29,580	33,140	-3,560	（うち当期活動増減差額）	-6,782,723	-9,489,830	2,707,107
資産の部合計	205,643,397	189,871,038	15,772,359	純資産の部合計	103,693,593	110,476,316	-6,782,723
				負債及び純資産の部合計	205,643,397	189,871,038	15,772,359

脚注

1. 減価償却費の累計額 9,480,309円
2. 徴収不能引当金の額

## 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、全社協・県社協より計算された退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全社協計算による。

対象となる職員は27名である。

(2) 大分県民間社会福祉事業従事職員互助共励事業に加入し、脱退一時金の額等は県社協計算による。

対象となる職員は27名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

社会福祉事業のみの為、省略

拠点1つの為、省略

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人拠点区分(社会福祉事業)

法人運営事業サービス区分

調査研究事業サービス区分

企画広報事業サービス区分

地域福祉総合推進事業サービス区分

ファミリーサポートセンター事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

在宅福祉サービス事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

老人福祉センター運営事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

居宅介護支援事業サービス区分

要介護認定調査事業サービス区分

障がい者居宅介護事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

権利擁護推進事業サービス区分

地域包括支援センター事業サービス区分

認知症総合支援事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

玖珠町地域支援事業サービス区分

生活支援コーディネーター事業サービス区分

給食サービス事業サービス区分

法外資金貸付事業サービス区分

重層的支援体制整備事業サービス区分

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産の取得原価に対する割合に相当する額を下記のとおり取崩した。

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,979,628	2,716,658	1,262,970
器具・備品	7,681,441	6,763,651	917,790
合 計	11,661,069	9,480,309	2,180,760

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,214,000	4,214,000		
	寄附金収入	4,558,000	4,558,114	-114	
	経常経費補助金収入	16,849,000	16,848,800	200	
	受託金収入	40,465,000	40,466,457	-1,457	
	貸付事業収入	163,000	164,153	-1,153	
	事業収入	274,000	274,042	-42	
	負担金収入	538,000	538,000		
	介護保険事業収入	149,068,000	149,071,311	-3,311	
	障害福祉サービス等事業収入	5,027,000	5,027,990	-990	
	その他の事業収入	1,767,000	1,768,445	-1,445	
	受取利息配当金収入	29,000	12,467	16,533	
	その他の収入	4,471,000	4,471,772	-772	
事業活動収入計(1)		227,423,000	227,415,551	7,449	
支出	人件費支出	187,283,000	187,277,258	5,742	
	事業費支出	41,286,000	41,288,052	-2,052	
	事務費支出	9,430,000	9,420,096	9,904	
	貸付事業支出	130,000	130,000		
	助成金支出	2,928,000	2,928,000		
	その他の支出	70,000	69,016	984	
	事業活動支出計(2)		241,127,000	241,112,422	14,578
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-13,704,000	-13,696,871	-7,129	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,769,000	1,762,060	6,940
		その他の施設整備等による支出	6,000	6,320	-320
施設整備等支出計(5)		1,775,000	1,768,380	6,620	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,775,000	-1,768,380	-6,620	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	269,000	268,800	200	
	その他の活動による収入	16,089,000	16,089,280	-280	
	その他の活動収入計(7)		16,358,000	16,358,080	-80
	支出	積立資産支出	130,000	129,600	400
		その他の活動による支出	8,061,000	8,061,160	-160
その他の活動支出計(8)		8,191,000	8,190,760	240	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,167,000	8,167,320	-320	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-7,312,000	-7,297,931	-14,069	
前期末支払資金残高(12)			59,764,460	-59,764,460	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-7,312,000	52,466,529	-59,778,529	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,214,000	4,382,000	-168,000	
		寄附金収益	4,558,114	2,500,200	2,057,914	
		経常経費補助金収益	16,848,800	20,594,078	-3,745,278	
		受託金収益	40,466,457	31,887,376	8,579,081	
		貸付事業収益	3,559	3,170	389	
		事業収益	274,042		274,042	
		負担金収益	538,000	723,600	-185,600	
		介護保険事業収益	149,071,311	143,860,373	5,210,938	
		障害福祉サービス等事業収益	5,027,990	3,608,912	1,419,078	
		その他の事業収益	1,768,445	1,736,675	31,770	
	その他の収益	3,519,921		3,519,921		
	サービス活動収益計(1)		226,290,639	209,296,384	16,994,255	
	費用	人件費	179,846,658	168,766,955	11,079,703	
		事業費	41,297,932	38,282,291	3,015,641	
事務費		9,420,096	9,973,973	-553,877		
助成金費用		2,928,000	2,978,000	-50,000		
減価償却費		475,975	291,622	184,353		
その他の費用		69,016		69,016		
サービス活動費用計(2)		234,037,677	220,292,841	13,744,836		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-7,747,038	-10,996,457	3,249,419		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12,467	44,326	-31,859	
		その他のサービス活動外収益	951,851	1,459,308	-507,457	
		サービス活動外収益計(4)		964,318	1,503,634	-539,316
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		964,318	1,503,634	-539,316
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-6,782,720	-9,492,823	2,710,103		
特別増減の部	収益	固定資産売却益		2,999	-2,999	
		特別収益計(8)		2,999	-2,999	
	費用	固定資産売却損・処分損	3	6	-3	
		特別費用計(9)		3	6	-3
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3	2,993	-2,996		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,782,723	-9,489,830	2,707,107		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		46,516,316	56,006,146	-9,489,830	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		39,733,593	46,516,316	-6,782,723	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		39,733,593	46,516,316	-6,782,723		